

令和 3 年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	北堀けさ江
	全体計画						経費区分		-		内線	3152
事務事業名	4054 財産管理事業											
所 属	050300 総務部・財政課											
施 策	17024500 長期的展望に立った財政運営											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020105 総務費・総務管理費・財産管理費										
	事業	010000 財産管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民サービスの低下を招かぬよう公共施設の適切な維持管理を行うとともに、普通財産の有効活用を図る。						活用見込みのない普通財産について、積極的に貸付や処分を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産の処分 普通財産の売払い 1件 12,800,000円 土地貸付 年間収入額 5,782,179円 建物貸付 年間貸付額 3,217,347円	土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 固定資産台帳の適正管理
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		453,245	26,960
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	137,847	14,514
一般財源		315,398	12,446
人員数(人)	正規職員	1.4	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	9,755.2	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	9,755.2	0.0
市民一人当たりの経費		8.9	0.5
総額		463,000.2	26,960.0

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	120	消耗品費 54、修繕料 366
12節 委託費	1,301	市有財産維持管理委託料(草刈、樹木伐採等) 494、システム保守 218
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	451,824	保険料 8,881、積立金 1,754,122 ほか

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	150	消耗品費 105、修繕料 50
12節 委託費	1,978	市有財産維持管理委託料（草刈、樹木伐採等）818、登記委託料 500、システム保守 220
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	24,832	市有財産加入保険料 9,404 基金（財政調整基金、公共施設等整備基金など）積立金等 96,282 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	普通財産の適正な管理は市民の生命・財産を守るうえで必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	普通財産の売却（1件）により歳入の確保ができた。普通財産について公共施設総合管理計画などに反映させる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	売却まで至らなくても、貸付を行うことによって収入の確保につなげる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

市街化調整区域内の物件があり、条件を付ける等しないと売却できない物件がある。売却する際、慎重に検討する必要がある。その他の普通財産についても、地歴の調査や地盤調査等が必要になってくる。行政財産から普通財産に移管するにあたって、行政財産としての使用目的がないのかどうかについても庁内連携を図っていく必要がある。また自治会への貸付を行っている物件についての方向性を出す必要がある。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
普通財産について、売却処分だけでなく、貸付など他の方法による有効活用を検討する。 固定資産台帳の適正管理を併せて進める。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
普通財産の売却処分、貸付などの有効活用について、引き続き検討をしていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	